

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 05-015

PDCA	事務事業名	行政適正化事業	部課等名	総務部 総務課 契約検査担当	担当	渡辺	
					内線等	250	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち					
		節：第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策：2. 財政運営					
		単位施策：(2) 効率的な財政運営					
		個別施策：②予算編成手法の見直し					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	適正かつ効率的な行政サービスを市民に提供するため、補助金等の適正化に関する審査事務、指定管理候補者の選定事務、PDCAサイクルの実践となる事務事業評価及び仕事改善活動を実施する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	補助金等の適正化に関する審査及び指定管理者候補者の選定については、市民委員の参加による市民目線での審査を実施する。また、事務事業評価については、コスト意識及び成果意識の醸成を図るとともに、指標等の適正化を事業担当課に指導する。さらに、仕事改善活動については、参加職員の意識向上を促すよう適切な進捗管理に努め、市民サービスの向上に繋げる。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①補助金等判定会議審査件数	139	139	141	件	
		②指定管理者候補審査件数	0	1	3	件	
		③事務事業評価実施件数	262	257	248	件	
		事業費	121	109	97		
		人件費	11,114	11,337	10,250		
		総事業費	10,993	11,446	10,347		
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①補助金等審査1件当たりのコスト	22.9	23.9	36.7	千円		
	②指定管理者候補審査1件当たりのコスト	4,060	4,235	2,241	千円		
	③事務事業評価1件当たりのコスト	8.3	8.9	14.6	千円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		第6次総合計画に掲げる施策の実現のため、各課等が適正かつ効率的な事業の実施ができるよう、評価方法等を常に検証し、全庁的な事業運営の向上を図ることで、過不足なく各事業に対して支出を促すことが出来た。	実績値	—	—	—	%
			目標値	—	—	—	
		実績値					
		目標値					
		実績値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	B					
		補助金等判定会議では、令和元年審査後に事務手続きや庁内委員構成の変更を行い2年度の審査から実施に至った。事務事業評価は、対象とする事業が「予算」「決算」「事務事業」で統一性に欠けていたことから見直しを図り、令和3年度事業から「主要事業評価」として実施できる運びとなった。指定管理者選定は新たな採点方法を取り入れたが支障なく実施できた。また、仕事改善活動は、これまでの2年目、5年目職員によるプレゼンテーション形式から、全庁にナッジ理論を活用した改善提案を募り最優秀提案には予算化し事業実施できるよう改め、各課等から積極的な提案が出された。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			補助金等判定会議は、発足から10年を迎え一部形式的と懸念される運用や事務処理を見直したが、今後も常に建設的な議論ができるよう時代に即した見直しや改善を検証する。事務事業評価については、「主要事業評価」として令和3年度事業から実施する運びとなり、新たな評価スキームが定着するよう各課等からの意見など集約し検証する。指定管理者選定は、補助金等判定会議と同様に、更なる改善の必要性などを検証する。仕事改善活動については、全庁の改善提案を試みたが各課等から積極的な提案があり、来年度も継続実施したい。				
		令和3年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			第7次総合計画に掲げる施策の実現のため、各課等が適正かつ効率的な事業の実施ができるよう、評価方法等を常に検証し、全庁的な事業運営の向上を図ることで、過不足なく各事業に対して支出を行うことの出来る状態であること。				